

ながと

# 市議会だより

Nagato City Council

12

月定例会

No.67

2023 (令和 5 年) 2/1



## INDEX

▶ 12 月定例会	.....	2 ~ 4 ページ
▶ 一般質問	.....	5 ~ 10 ページ
▶ 行政視察	.....	11 ページ
▶ 第 3 回臨時会	.....	12 ~ 13 ページ
▶ 要望的意見	.....	14 ~ 15 ページ

# 12月定例会

12月定例会は12月2日（金）から23日（金）までの22日間の会期で開き、総額10億9,037万6,000円の一般会計補正予算（第8号）、総額3,878万3,000円の一般会計補正予算（第9号）をはじめとした27議案を原案の通り可決しました。

2～3ページは一般会計補正予算（第8号及び第9号）の主な事業の内容を紹介しています。



油谷地区  
小さな拠点づくり推進事業  
4733万円

懸案であった油谷支所等庁舎整備計画について、現在地での油谷支所建替えと福祉の拠点となる複合施設を整備することの方針が定まったことから、早期の建設・整備に向けて必要な経費です。

予算決算委員会では、油谷地区小さな拠点づくり推進事業に関して、委員から市長の説明を求める動議が提出され賛成多数で可決したことから、市長に対して出席を要請しました。

**問** 今後のスケジュールを尋ねる。

**答** 令和5年1月に基本・実施設計業務の入札契約を行い、事業期間は約1年間を見込んでいます。その後、令和6年度に支所庁舎の工事着手、竣工、令和6年度から7年度にかけて現支所庁舎の解体を予定している。複合施設は、現支所庁舎解体後、令和7年度末までに竣工、供用開始できるように進めていきたいと考えています。

**問** 基本・実施設計業務委託料の積算根拠を尋ねる。

**答** 国が定める官庁施設の設計業務等積算基準及び積

算要領に基づき積算しており、事業費5135万9000円の内訳は、基本設計が2049万3000円、実施設計が3086万6000円となっている。

**問** これまで市長は、油谷地区で行ってきた住民説明会の中で、財政面も含めて油谷支所を高台の油谷保健福祉センターへ移転する方針を示していた。その後、高台への移転から一転し、油谷支所を現在地で整備する方針に転換されているが、その大きな要因は何か。

**答** 「市民のいのちと生活をまもる」ことを基本理念とする私にとつて、水防法に基づく浸水想定区域内に新庁舎を建設することの是非について判断に悩む中、住民説明会等において様々な意見交換を行ってきた。

その中で、防災面以外のことと考え、現支所の区域が地域住民にとつて一番便利で、高齢者を含めて現在地に建設すべきという意見が非常に多かった。最終的に地域住民の気持ちをも十分考慮したうえで、市内部でしっかりと議論し、方針を決定した。方針を転換したことについては、改めて住民説明会を行う方向で検討していきたいと考えている。

## 西消防署庁舎建設事業 3791万円

### 災害拠点施設として新庁舎を建設

▼老朽化が進む現西消防署



現在の西消防署庁舎は、昭和49年に建設以降、老朽化が進行し、早急な建替えが必要となつていきます。市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、早期の移転に着手する基本・実施設計業務に係る経費です。

**問** 建設予定地及び新消防庁舎運用開始までのスケジュールを尋ねる。

**答** 浸水被害を考慮し、ラポールゆや周辺高台の油

谷保健福祉センターと菱海保育園の間の公園敷地を予定地とした。スケジュールについては、令和6年度当初予算に建設費を計上、令和6年6月から建設工事に着手し、令和7年4月の運用開始を予定している。

**問** 保育園がすぐそばにあるが、どう配慮されるのか。

**答** 保育園への配慮としては、開園中は離れた位置で車両サイレンを鳴らし始めるなどの配慮をする。

## 出産・子育て応援交付金事業 1761万円

### 子育て世代への

### 応援交付金支給

令和4年4月から令和5年3月までに出産される方へ、出産応援交付金5万円と子育て応援交付金5万円の計10万円を交付するもので、対象者は140人と見込み、令和5年3月までの妊娠届出者のうち、令和5年4月以降に出産となる方へ、出産応援交付金5万円を交付するもので、対象者は70人と見込まれています。

## 新型コロナウイルスワクチン接種事業 5975万円

### オミクロン株対応ワクチン接種を追加

これまでのワクチン接種にオミクロン株対応2価ワクチン接種（1・2回目接種を完了した12歳以上）及び小児（5歳以上11歳以下）の3回目接種が追加され、乳幼児（生後6カ月以上4歳以下）の1・3回目接種が新設されたことから、必要となった経費です。

**問** 予防接種委託料の詳細を尋ねる。

**答** 12歳以上の2回目接種者全員が1回接種できる回

## 企業物価高騰対応支援金 7512万円

### 地域経済へ切れ目のない支援

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、燃油価格や諸物価の高騰により、市内事業者の経営環境は依然として厳しい状況が続いており、市内事業者に対して緊急支援金を給付し、事業継続を支援するものです。

**問** 事業継続支援の対象となる業種を尋ねる。

**答** 金融、保険、一次産業を除いた業種を対象としてあり、特定非営利法人、社団

**問** 法人等は対象外となる。支援金の設定根拠を尋ねる。

**答** 令和4年8月に実施した燃油等物価高騰対策事業において、法人事業者から提出された燃料や電気等の合算額の前年同月比を比較しての申請額で最も多かった7万円を支援額とした。個人事業者については、法人の支援金7万円の2分の1とし、切り上げにより4万円とした。

## 観光宣伝事業 310万円

### 観光産業へ活力

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、疲弊した本市の基幹産業である観光産業に活力を取り戻すため、集客力が高く、直通バスが運行している福岡県において、観光素材を活用した観光プロモーションを集中的に実施することにより、市内の宿泊施設への誘客を促進し、観光産業の早期回復と地域活性化を図るものです。

**問** 観光プロモーションの具体的な内容を尋ねる。

**答** イベント開催時期は令和5年2月を想定しており、即時の誘客というよりは来春以降の誘客を促進するために事業を実施したいと考えている。JR博多駅内のブースにおいて、料理教室の開催、西鉄高速バスおとずれ号を活用した体験モニター実施、福岡県内のメディアへの広報活動などを計画しており、本市の観光PRに含ませてフードツーリズムマイスター等を活用し、食を中心としたPRを集中的に実施したいと考えている。



# デジタル、企業誘致、まちづくり推進体制の強化

## ▶ 議案第 22 号 長門市部課設置条例の一部を改正する条例

この議案は、本市の行政サービスのデジタル化施策の推進、企業誘致を核とする産業・雇用の活性化によるまちづくり推進を図る体制強化のため、効率性・実効性ある組織の構築に向けて、令和 5 年 4 月から組織を改編することから、所要の改正を行うものです。

委員会の審査では「デジタル戦略課及び企業誘致・まちづくり推進課を新設する必要性」について質疑があり、執行部から「デジタル戦略課は、庁内外に向けてさらにデジタル化を充実させてい

きたいという思いから、課に昇格させることとした」との答弁がありました。

さらに「企業誘致・まちづくり推進課は、今後、依山地区小さな拠点づくりの構想や、長門市駅周辺の再開発の事業調整等も見込まれる中、様々な事業を加速させて円滑に進めるため、指揮命令系統を明確にして企業誘致によるまちづくりの分野に特化した新たな体制を構築する必要があることから、産業戦略課を再編し、創設することとした」との答弁がありました。



# 長門湯守株式会社への恩湯鉱泉地貸付料免除期間を2年延長

## ▶ 議案第 25 号 財産の貸付料の免除について

長門湯本温泉観光まちづくり恩湯等施設整備・運営事業を行っている長門湯守株式会社への鉱泉地（温泉の湧出口及びその維持に必要な土地）貸付料について、免除期間を 2 年延長するものです。

委員会の審査では「免除に至った根拠」について質疑があり、執行部から「恩湯はシンボリックな施設であり地域の活性化に寄与するものであること、開業当初からコロナ禍により内部留保が確保されていないこと、地元のお風呂がない方にとって必要な施設であること」等の答弁がありました。

さらに委員から「鉱泉地の貸付料という特殊な契約とはいえどのように市民に説明するのか」との質疑があり、執行部から「長門湯本温泉を再生、活性化したいとの思いで事業者自ら借金し建てられ運営をされている。そのことをもって当初鉱泉地の貸付料免除を行ったが、タイミング悪くコロナ禍で内部留保の確保もままならなかった。この間、民設民営の覚悟を持ち経営努力をされていることや、地区の中核的施設であることから期間延長の理解を求めたい」との答弁がありました。

## ■ 12月定例会議決結果

議案番号	件名	結果
1	令和4年度長門市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
2	令和4年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
3	令和4年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
4	令和4年度長門市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
5	令和4年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
6	令和4年度長門市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
7	令和4年度長門市下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
8	長門市役所支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例	原案可決
9	長門市職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決
10	長門市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
11	長門市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
12	長門市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
13	長門市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

議案番号	件名	結果
14	長門市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
15	長門市林地崩壊防止事業等に係る分担金の徴収に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
16	長門市準用河川管理条例の一部を改正する条例	原案可決
17	長門市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決
18	長門市公民館条例の一部を改正する条例	原案可決
19	長門市ケーブルテレビ放送施設の指定管理者の指定について	原案可決
20	里山ステーション依山の指定管理者の指定について	原案可決
21	令和4年度長門市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
22	長門市部課設置条例の一部を改正する条例	原案可決
23	長門市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例	原案可決
24	長門市情報公開・個人情報保護審査会条例	原案可決
25	財産の貸付料の免除について	原案可決
議員提出議案第1号	長門市議会個人情報保護条例	原案可決
意見書案第1号	学校給食費の無償化を求める意見書	原案可決



一般質問のすべての質問事項は議会ホームページで公開中。(上記のQRコードから閲覧できます)全文(会議録)も議会ホームページの長門市議会会議録検索システムにて、後日掲載予定です。

長門市議会 🔍 で検索

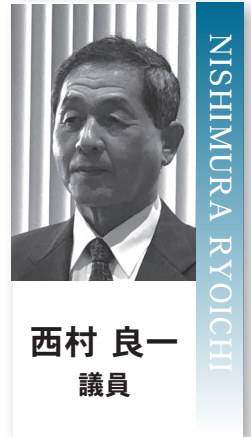
議会ホームページには、本会議の発言記録のほか、議員紹介や会期日程、請願や陳情の出し方などの情報を掲載。ぜひご覧ください。

# 11 一般質問 の視点

一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。

12月定例会では12月8日、9日に11人の議員が一般質問を行いました。

## 人口減少下における新しいまちづくりの推進は



**問** 暮らしやすいまちづくりの施策の一つとしてコンパクトシティの形成が考えられるが、市の考えを尋ねる。

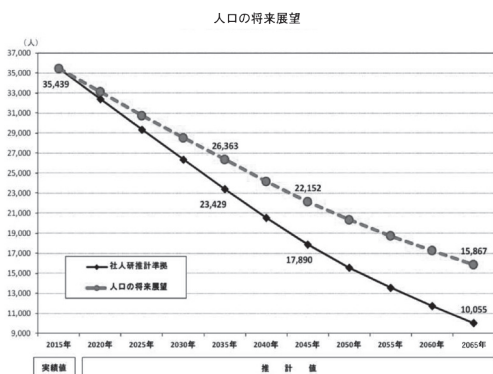
**答** 農村や漁村が各地に点在する本市では、市内各所の複数の拠点を中心とした生活圏づくりが暮らしやすいまちの創出に有効と考えられており、市民が住み慣れた地域で、安全で安心して住み続けられるまちづくりをこれからも進めたいと考えている。地域の実情に応じた移動手段を確保するためデマンド交通を導入したり、日常生活に必要な食料品や日用雑貨の買い物が困難な状況にある地域に買い物機会を確保する移動販売の取り組みを促進している。

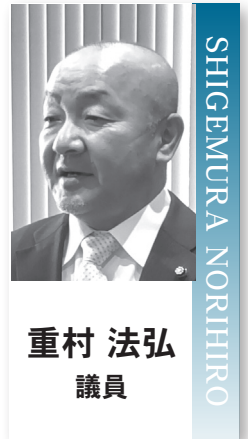
**問** 街中(まちなか)移住のため市内移住者用の集合住宅やシェアハウスの建設が必要である。街中移住とは、市の周辺部から商

店、病院、消防署、学校などの生活基盤が整った街中に出て来るということである。人口減少下において、市も集団で住んでもらえれば市民サービスを提供しやすくなり、救急や消火活動時間の短縮にもなる。インフラ整備も皆が集まれば効率的・経済的にでき、行政コストの削減になると思うが、市の見解を尋ねる。

**答** 住み慣れた地域で安全に安心して暮らすための施策を進めているところであり、集合住宅やシェアハウスの建設は現時点では考えていない。人口が減少し続けた先の備えは大切なことと認識しているが、今は人口減少抑制対策に主眼を置き、施策を展開する必要があると考えている。

▼本市人口の将来展望(第2次長門市総合計画後期基本計画)





SHIGEMURA NORIHIRO

重村 法弘  
議員

## 農業法人の体制整備及び福祉施策の連携は

**問** 基幹産業であるはずの農業の衰退は著しく危機的状況下にある。持続的な農地利用、耕作放棄地の解消等を目的として設立された集落営農法人なども高齢化や労働力不足等から存続が厳しい現状にある。農業法人の現状と今後の体制整備についての見解は。

**答** 農業法人は幅広い事業形態を展開し、今後も耕作面積の拡大等が期待されている。一方で集落営農法人については、設立当初法人の中心的存在であった方々の高齢化などから起因する労働力不足など法人経営を維持していくことが困難な法人もある。JA、県、市が連携し、事業継承に向けた担い手の確保など持続可能な法人経営の体制整備を側面から支援する。

**問** 集落営農法人の存続、継続に向けた担い手確保について市の考えは。

**答** 現在、各法人に対して個別にヒアリング調査を実施している。この結果を踏まえ、法人への具体的な支援策や体制のあり方等を長門市未来農業創造協議会の中で検討していく。

**問** 農業と福祉施策の連携の可能性について市の考え方は。

**答** 現在、障害のある方の就労支援策として、すでに取り組まれている事例もある。障害のある方々に限らず、ひきこもりの方や様々な事情で一旦仕事をリタイアされた方などにとっても働きたいと思ってもらえる魅力ある職種として農業と福祉施策を関連付け、公民一体となって取り組む必要があると考えている。

▼本市農業の牽引役として期待される集落営農法人



HISANAGA SHINYA

ひさなが 信也  
議員

## 長門市駅周辺の活性化を

**問** 長門市駅周辺地域活性化事業に係る事業協力に関する協定を大和ハウス工業株式会社と株式会社ウィルコーポレーションとそれぞれ締結し、駅周辺が活気づくことに大きな期待が寄せられる。協定の具体的な内容は。

**答** 大和ハウス工業株式会社とは、地域と連携をした駅周辺地域の活性化に関することや、企業進出の促進に関すること。また、株式会社ウィルコーポレーションとは、駅周辺地域の活性化に関することや、地域住民の雇用の確保、テナント誘致に関することである。

**問** 事業が実際にこれから進んでいく中で、地域の住民、事業者に関わりが大きい部分として、市道や公園のこれからの見通しについて尋ねる。

**答** 市道及び公園については、現状を維持していくこととして

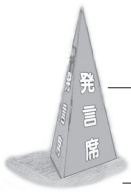
いる。工事等の実施により市道の通行止めや、市が管理している公園の使用が制限される場合は、民間事業者が事前告知等の対応をしていくことになる。

**問** 駅南地区のまちづくりミーティングについては、昨年の9月から開催をしたほうがよいと言ってきた。開発が具体的に動いていく中で、地域住民は生活への不安が生じることもあり、直接市民の声を聞くべきだが、その機会の開催時期について尋ねる。

**答** 開催時期については、民間事業者から開発計画の事業化に伴う計画説明が行われた後、関係部課と連携を図りながら速やかに行いたいと考えている。

▼長門市駅南口旧ウェーブ周辺の今後は





# 一般質問



HAYASHI TETSUYA  
林 哲也  
議員

## 危険な空き家等の対策は

**問** 人口減少や少子高齢化、核家族化などにより空き家が年々増加しているが、防災・衛生・景観等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす倒壊家屋や危険な空き家への対応及び空き家等の利活用の促進について尋ねる。

**答** 空き家等の対策は喫緊の行政課題であると認識している。所有者自らの責任と負担において適切に管理することが原則であるが、老朽化により倒壊の恐れがある危険な空き家は、略式代執行により解体を行うこととなる。また、移住者に紹介する空き家バンク制度を活用し、「定住促進による地域の活性化」などに取り組んでいる。

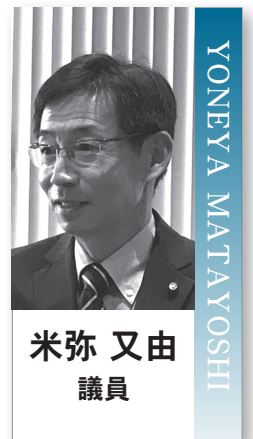
## 学校給食費 無償化への見解は

**問** 学校給食は教育の一環であり、憲法第26条第2項には「義務教育は無償とする」とうたわ

れており、本来は国が無償化に踏み切るべきだと考えているが、すでに全国的には自治体による学校給食費の無償化への取り組みが広がっている。子育て世帯の経済的な負担軽減等、こうした観点から学校給食費の無償化についての見解を尋ねる。

**答** 「子育て環境の充実」を施策の柱の一つに据え、様々な施策を展開・検討する中で、市長と協働のまちづくりミーティング等で保護者から一定の要望があり、子育て世帯の負担軽減につながるものと認識している。一方で、恒久的な財源確保が見通せない状況にあり、現時点で給食費の無償化は難しいが、総合的な子育て支援策の充実について鋭意検討を進めていきたい。

▼住民の生活環境に影響を及ぼす危険な空き家



YONEYA MATAYOSHI  
米弥 又由  
議員

## ヤングケアラー問題への対策は

**問** ヤングケアラー問題は、早急に対策を講じる必要があるが、本市における対策を尋ねる。

**答** 学校教育現場での見守りや相談業務に加え、民生児童委員や子ども食堂などから情報収集できる体制を整え、「子ども家庭総合支援拠点」において、ヤングケアラー問題にも対応していきたいと考えている。

**問** ヤングケアラーへ支援をしていくうえでの問題点や課題を尋ねる。

**答** ヤングケアラー問題は、本人や家族に自覚がないといった理由から日常生活や教育現場において表面化しにくい。社会的認知度が低く、支援が必要な子どもがいても、子ども自身や大人が気づくことができないことが課題であると認識している。

▼ヤングケアラーって、知っていますか？



**問** ヤングケアラー対策への市長の思いを尋ねる。

**答** 子どもの貧困対策や児童虐待防止に加え、ヤングケアラー問題にも対応できる相談体制の充実や支援体制整備について、あらゆる機関の関係者から助言や意見をいただきながら取り組みたい。

## 乳幼児健康診査にあたって

**問** 乳児から幼児に発育する重要な時期である、10カ月児、1歳児健康診査の導入、実施を強く要望する。

**答** 乳幼児期の健康課題の実態等を踏まえ、小児科医等の意見もいただきながら検討する。



## 持続可能な

### 公共交通体系構築を

**問** 令和4年4月、JR西日本はローカル線に関する課題認識を示し、あり方を見直す方針を明らかにした。本市においても該当する路線があるが、今後の公共交通のあり方について公共交通の現状と課題、対策を尋ねる。

**答** JR長門市駅利用者数が、平成22年度から10年間で50%近く減っている。JR西日本からは、これからも沿線自治体等、関係者として協力協議をし、最適な交通体系を共につくり上げていきたいとの意見をいただいている。路線の活性化に向け、路線に隣接する市町や県の関係者、地域団体、JR西日本と一体となった利用促進を図っていきたい。

令和3年10月からデマンド交通をスタートした。一定の市民ニーズを反映した形で導入し各地域でおおむね好評の声をいただいているが、より利便性の高い交通手段

となるよう改善を図りたい。

**問** デマンド交通が運行され、1年が経過した。見えてきた課題や対策はどうか。

**答** 利用実績は徐々に伸びている状況にあるが、運行の時間帯の見直しや、便数の増加などの意見や要望がある。運行事業者と協議の上、見直しを図っていく。また、お試し乗車のような取り組みも研究していきたい。

**問** 今後の公共交通の再編・再構築について市長の考えは。

**答** 交通弱者を発生させないことを念頭に、持続可能な地域公共交通体系の構築を図っていく。

▼山陰本線、美祢線、仙崎線が分岐する長門市駅



## 持続可能な

### 農業の振興に向けて

**問** SDGs的にも農業は主役であるが、ここ20年で総農家数は半減した。団塊の世代のリタイアが始まる5年、10年先を見据えて、行政が今やるべきことの中で、農地中間管理機構の実情を尋ねる。

**答** 農地を貸したい人から農地を借り受け、農業の担い手に貸し付けを行う公的機関が農地中間管理機構である。現在、総農地面積3050haのうち1388haを管理しており、集積率は45・5%となっている。県下で二番目の集積率であり、適正な農地管理ができていくと判断する。

**問** 農業の担い手不足は最も大きな課題となっているが、「アグリながと」の役割や今後の事業の拡充は考えているのか。

**答** スマート農業等を推進することにより、若者が参入しやす

い産業にすることが何よりも重要と捉えている。「アグリながと」では今年度職員を1名雇用しているが、今後も増員し、研修機能の強化及び研修生の受け入れ増と併せて、地域農業の振興を図っていく。

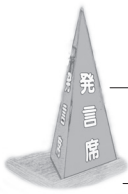
**問** 長門市未来農業創造協議会に新たに有機農業等推進部会という専門部会が加わったが、その具体的な役割は何か。

**答** 先進的技術の導入等により労働生産性を高め「稼ぐ力」を持つ農業従事者を育成していく。付加価値のある有機農産物の栽培を推進する取り組みの中で自然栽培や特別栽培等、多様な栽培が行われており、そのような農業者を巻き込みながら推進していく。

▼有機農業における除草作業







# 一般質問



NAKAHIRA YUUI

中平 裕二  
議員

## 長門市の 水産業の振興は

**問** 水産資源管理に係る漁礁や藻場の保全について尋ねる。

**答** キジハタ漁礁を8カ所、藻場礁を9カ所、市内地先に設置している。藻場の保全対策については、水産多面的機能発揮対策事業やブルーカーボンプロジェクトにおいて藻場保全活動を実施する。

**問** キジハタ・アワビの放流効果を尋ねる。

**答** 毎年度同量の漁獲量が確保されている。また、漁獲量を上げる漁法の研究等を漁業者等と行っていきたい。

**問** 定置網業者に対する、クロマグロ混獲回避の放流作業に係る支援事業の進展について尋ねる。

**答** 漁獲枠増加及び助成事業の持続性の簡素化について水産庁

に要望するよう、山口県太平洋クロマグロ資源管理協議会を通じて働きかける。

**問** 水産業振興へのこれからの取り組み及び見解を尋ねる。

**答** 長門市水産業振興計画を軸にした「豊かな漁場づくり」や「次代を担う漁業就業者の確保・育成」等に加えて、漁協各支店の新たな取り組みに支援を行う。また、安定した漁獲量が期待できる定置網漁業の推進、新たな養殖事業の展開、既存の養殖事業の規模拡大等を推進して、長門市水産業振興計画の基本理念である「次代の担い手が誇りをもって活躍できる水産のまち・ながと」の実現に向け邁進していきたい。

▼仙崎地方卸売市場初競りの様子



## 市民協働による まちづくりの対策は

**問** 市民協働によるまちづくりの現状と今後の取り組みについて尋ねる。

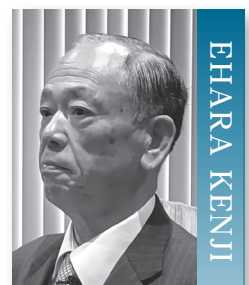
**答** 集落機能再生事業を市民協働によるまちづくりの核とし、地域づくり協議会の設立や運営支援を行うとともに、地域を担う人材育成の取り組みを加速する。

**問** 地域づくり協議会の設置状況はどうなっているか。

**答** 現在、14地区に設立し、設置面積割合は約8割で、今後、全ての地域で設立を進める。

**問** 集落支援員の配置人数とその役割について尋ねる。

**答** 集落支援員は11名配置し、集落点検や話し合いの促進、集落の維持、活性化の仕組みづくりなどの役割を担っている。



EHARA KENJI

江原 健二  
議員

**問** 市内の先導的取り組みはどのようなものがあるか。

**答** 宇津賀地区の竹林資源の有効活用や伊上地区の地元と移住者の方の交流、仙崎地区の定期的なイベント開催などがある。

**問** 市民活動支援センターの役割と機能はどうなるのか。

**答** 「自分達のまちは自分達でつくる」といった市民の主体性を引き出し、それぞれの地域に寄り添い、地域が活性化していくための伴走的支援をする。機能としては、情報の一元化とネットワークを強固にし、専門性を高め、地域づくり協議会など市民活動団体に支援やアドバイス等を行う。

▼仙崎・蚤の市ワークショップ風景





**飼い主のいない猫の不  
適正飼養に対する対策を**

**問** 飼い主のいない猫への無責任な餌やりや糞尿被害等の苦情が市民から市や議員に対して数多く寄せられている。飼い主のいない猫と人の共生に向けた愛護及び管理について考えを尋ねる。

**答** 人の命が大切ないように動物の命も尊厳を守ることにあり、その習性等をよく知ったうえで、動物が人と一緒に生活する存在として社会に受け入れられるよう努める必要がある。また、動物に対する意識や感情は人それぞれに多様な考え方があるため、お互いが動物愛護活動に対する理解を深め、地域の住民に協力を促していくことが重要であることから、動物愛護の意識の醸成と適正飼養について一層の普及啓発が必要である。

**問** 飼い主のいない猫に対する無責任な餌やりや繁殖等について住民間で注意しても改善が見られ

ずに困っているという住民の方から、無責任な餌やり等を禁止する条例の制定を考えてほしいという切実な要望があるがどうか。

**答** 一部の地方自治体で飼い主のいない猫への餌やりなどを禁止する等の条例を制定する中、国は、令和2年6月1日、動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律を施行した。改正後は、動物の不適正な飼養、保管などが原因で周辺の生活環境が損なわれていると認められるときは都道府県により原因者に対して立ち検査や指導勧告、命令を行うことが出来るよう規定された。市では、不適正飼養に係る規制が強化されたことから条例の制定は行わず改正法に基づき対応したい。

▼新しい飼い主を待つ仔猫たち



**小中学校におけるICT  
環境整備と活用推進を**

**問** 小中学校のICT環境整備の現状と課題を尋ねる。

**答** GIGAスクール構想に沿って、児童生徒1人1台端末や教職員の校務用端末等ICT機器、デジタル教科書、高速大容量の校内無線LAN環境などを整備した。校務系ネットワークがつながりにくい状況にあったが、対策を講じ、また、市内全域の光ファイバー網整備がほぼ完了したこと等により大幅に通信アクセスが改善しているが、引き続き安定した通信環境の確保に努める。

**問** 個別最適な学びと協働的な学びを進めるためにどのようなデジタル教材等を導入したか。

**答** 文書作成や表計算、プレゼンテーション等の基本的なソフトを使って個人で学習を進める他、クラウドの特徴である複数で編集

できる機能を使い協働的な学びにも取り組んでいる。

**問** ICT設備やソフトの導入等は現場の教職員参加型の委員会を設置して検討してはどうか。

**答** 既存の教育研究会などを活用し、現場の意見を反映した整備に努める。

**問** 教職員の働き方改革を保護者対応のICT化により行った事例があるが、現在の連絡用アプリの見直しについて教育委員会から指導を行う考えはあるか。

**答** 一律に指導を行うことは考えていないが、各学校の判断で取り入れていくことも考える。

▼行政視察の様様 西条市：小中学校ICT教育推進事業



# 行政 視察

## 総務民生

総務民生委員会は11月8日～9日、文教産業委員会は11月15日～17日の日程で行政視察を行いましたので、その内容について報告します。

### 子育て支援施策

岡山県奈義町

奈義町の抱える最大の課題は人口減少であり、この課題を克服するため「家庭・地域・学校・行政みんなが手を携え地域全体で子育てを支えるまち」を目指し、全ての行政施策を人口維持に向けて行っています。

定住化に向けた住宅施策では、分譲地の整備や民間分譲宅地整備補助などを行っています。また、企業誘致を図り町民の働く場を確保し、手厚い子育て支援施策、短時間の就労あつせん事業など充実した施策を実施し、令和元年の合計特殊出生率は2・95を記録しています。

人口維持のための子育て支援施策には、町民、町職員、町議会、町長の奈義町への愛着・愛情が込められており、簡単に真似ることは出来ませんが、郷土を残したいという信念や意志等を学んでいかなければならないと思います。本市も子育てしやすいまちに一步でも近づくため、奈義町の子育て支援施策を参考にしたいと思えます。

### 障がい者雇用施策

岡山県総社市

総社市が取り組む障がい者雇用施策は、片岡聡一市長のリーダーシップのもとトップダウンで推進しており、平成23年12月に「障がい者千人雇用推進条例」を制定し、企業と障がい者のマッチングや障がい者の生活支援を行い、「福祉から就労」に向けたフロンストップ付き添い型の綿密な支援を実施、障がい者千人雇用の目標を達成されています。

「障がい者向けの就職面接会の実施」、「広報活動により障がい者雇用をアピール」、「障がい者と触れ合える場所の提供」、「一般就労への移行を図る取り組み」等の効果的な取り組みがなされており、障がい者雇用の促進に対する意識・姿勢・熱意・実行力が強く印象に残ったところです。最後に片岡市長から障がい者雇用施策に力を入れる理由を説明していただき、長門市も総社市の障がい者雇用施策を参考にし、障がい者雇用を促進していくべきだと強く感じました。

## 文教産業

### 小中学校ICT教育推進事業

愛媛県西条市

スマートシティ西条「人と人が繋がりが合う、一歩先の社会のあるべき姿」を目指し様々な施策を展開されています。学習系システムと校務系システムの安全かつ効果的・効率的な連携方法等を実証され、また、教職員向けには統合型校務支援システムの導入により、校務の情報化と省力化を図る一方で、テレワークシステムを導入する等、働き方改革にも取り組んでいます。

### アウトドア活動促進による地域活性化に向けた取り組み

愛媛県西条市

自然豊かなフィールドを活用したアウトドア活動の促進による地域活性化を図るため、地元の拠点施設を整備し地域事業者の収益向上につなげています。また、西条市の自然環境に適する専門知識を持つ民間事業者との協力関係をつくり、事業者と行政の双方にとってメリットの多い関係を構築しています。

### 地産地消促進計画

愛媛県松山市

松山市圏域の3市3町で、広く地域の活性化に取り組みられています。「まつやま農林水産物ブランド」の認定では、認知度向上と販路・消費拡大に向けた情報発信を行っています。

### 観光まちづくり戦略ビジョン、観光まちづくり町家活用エリア実施計画

愛媛県大洲市

旧城下町エリアの町家・古民家等の歴史的資源を活用することで町並みを保全し、高付加価値の宿泊施設運営事業者を誘致して、地域DMO、不動産管理を行う株式会社、金融機関及び行政が協働で交流人口増加を目指して取り組んでいます。

### 会社の事業および大洲冷凍工場

楽天農業(株)

清潔・安全な工場運営はもとより社員の研修・育成と、独立後の資金調達の支援にも取り組んでいます。

9月定例会の最終日（10月4日）に追加提案された令和3年度の各会計決算議案は各常任委員会に付託し、議会閉会中の継続審査を実施しました。

10月24日の第3回臨時会では令和3年度の決算議案5議案を認定。新たに提案された1議案についても可決しました。

## 9月定例会 議案第17号

## 令和3年度長門市一般会計歳入歳出決算の認定について

# 予算は効率的・効果的に執行されているか

一般会計歳入歳出決算における歳入総額は230億4,817万円、歳出総額は213億5,844万円となり、実質収支では13億8,994万円の黒字となりました。予算決算委員会では昨年度に引き続き、分科会方式で審査を行いました。

### ●予算決算委員会の主な質疑●

**問** 決算審査意見でも依存財源の割合が多いとあるが、自主財源の確保に対する取り組みは。

**答** 市税の収納率向上や本市の魅力を発信し、ふるさと応援寄附金の増収を図る取り組みをした。

**問** 令和3年度光ファイバー網整備事業の一般財源の持ち出し額は。

**答** 決算額は、繰越分、現年分を合わせて6億9,250万6,240円であり、一般財源は101万6,940円である。

**問** 高齢者等福祉タクシー助成事業の執行率が34.1%と低い理由は。

**答** 事業開始が令和3年10月からであったため事業費の見積もりが困難であった。

**問** 子ども医療費助成事業の高校生の所得制限の撤廃は。

**答** 所得制限を撤廃した場合、現在の事業費よりもさらに約540万円の財源が必要となる。市長会等を通じて国に対して全国一律の保障制度創設を要望しており、国の判断を見極めながら研究を続けていく。

**問** 有害鳥獣捕獲・駆除・被害防止等対策における猟友会の維持の対策は。

**答** 狩猟免許取得の支援も行っており、令和3年度は8名がわなの資格を取得した。このような資格取得者が猟友会に入ることによって若返りを図り、山に入り猟をする人の数を増やしていきたい。

**問** 長門湯本温泉観光まちづくり推進事業におけるエリアマネジメント事業の財源は。

**答** 10年後の大規模改修に備えての積み立ては、コロナの影響で予定通りではないが、基盤となる財源については、湯本の活性化やインバウンド等の観光客誘致への取り組みで確保していく。基金残高の不足が想定される場合には、本来の入湯税の基礎部分を回すことも検討しなければと考えている。

**問** 全7地区で運行しているデマンド交通の利用実績の評価は。

**答** 徐々にではあるが、利用実績は伸びている。利用登録者は792人と潜在利用者数1,600人の約半数であり、導入初年度としては浸透しているものと評価している。

**問** 教育支援センターの運営上の課題は。

**答** 相談件数や通室児童・生徒の増加により、スペースや指導員の増員について今後検討する必要がある。また、様々な事案への対応は学校、保護者、教育委員会、専門家の連携が重要である。

**問** 公民館の指定管理者制度の導入は考えていないのか。

**答** 公民館は地域の学習拠点であり、地域づくりの拠点であることから、地域住民で構成する地域団体が指定管理者として運営していく手法が理想である。市民協働の取り組みの中、地域に根ざした団体の継続的な運営が可能となった場合は、新たな指定管理者制度の導入を検討する。

### 反対 討論（林 哲也 議員）

市長の令和3年度の行財政運営については評価できる点もあるが、中長期的な展望をどう描いているのか、明確なメッセージやリーダーシップが見えなかったため、決算を認めることはできない。

### 賛成 討論（田村 大治郎 議員）

第2次長門市総合計画に基づく施策を行った令和3年度は3つの重点施策を柱に「市民のいのちと生活を守る」取り組みを進められ、各事業はおおむね妥当と思われることから決算に賛成する。

# 継続審査を含む6議案を 認定・可決



▲予算決算委員会

## 総務民生

### 9月定例会議案第18号

令和3年度長門市国民健康保険事業  
特別会計歳入歳出決算の認定について

#### 問

特定健康診断の受診率が目標値に届いていない理由は、

#### 答

新型コロナウイルス感染症の拡大等による外出制限や自粛などの影響である。

## 総務民生

### 9月定例会議案第20号

令和3年度長門市介護保険事業  
特別会計歳入歳出決算の認定について

#### 問

収入未済額496万7769円の要因と対策は、

#### 答

前年度からの収入減等による生活困窮が主な要因である。未納が続く場合は納付義務者の財産調査等を実施するが、差し押さえる財産がない場合もある。未納者にはコールセンターからの電話や訪問等により早期納付を促しているが、納付相談や財産調査等を行った上で納付困難と判断された場合は、執行停止等の対象としている。

## 総務民生

### 9月定例会議案第21号

令和3年度長門市後期高齢者医療事業  
特別会計歳入歳出決算の認定について

#### 問

令和3年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、

#### 答

令和3年度は99・8%であり、未納の主な要因は少額の年金受給者、多重債務者、支払い優先順位の別等による生活困窮である。

## 文教産業

### 9月定例会議案第19号

令和3年度長門市湯本温泉事業  
特別会計歳入歳出決算の認定について

#### 問

配湯利用料の収入未済額44万6097円の内訳は、

#### 答

令和2年度以前からの滞納繰越分が17万4757円、令和3年度現年分が27万1340円である。このうち17万4757円は、今年度において収納済みである。

## ▶議案第1号 令和4年度長門市一般会計補正予算(第7号)

# 全世界帯に1万円分の生活優待券を発行

議案第1号「令和4年度長門市一般会計補正予算(第7号)」は、令和4年9月に国が発表した、「電力・ガス・食料品等価格高騰対策」に迅速に対応するため、予算措置が必要となった経費について所要の補正を行うものであり、補正総額は、4億6,716万円、補正後の予算規模は、208億2,225万円とするものです。

補正予算の内容は、住民税非課税世帯に対して臨時特別給付金として1世帯当たり5万円を支給するほか、市内の店舗で使用可能な1世帯当たり1万円分の「物価・燃油等高騰対策生活優待券」の全世界帯への発行や、市内小中学校に通う児童生徒の給食費について、値上げ相当分を補てんすることにより、今年度分の給食費を据え置くためのものです。

## ■第3回臨時会議決結果

議案番号	件名	結果
9月定例会17	令和3年度長門市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会18	令和3年度長門市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会19	令和3年度長門市湯本温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会20	令和3年度長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
9月定例会21	令和3年度長門市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
1	令和4年度長門市一般会計補正予算(第7号)	原案可決

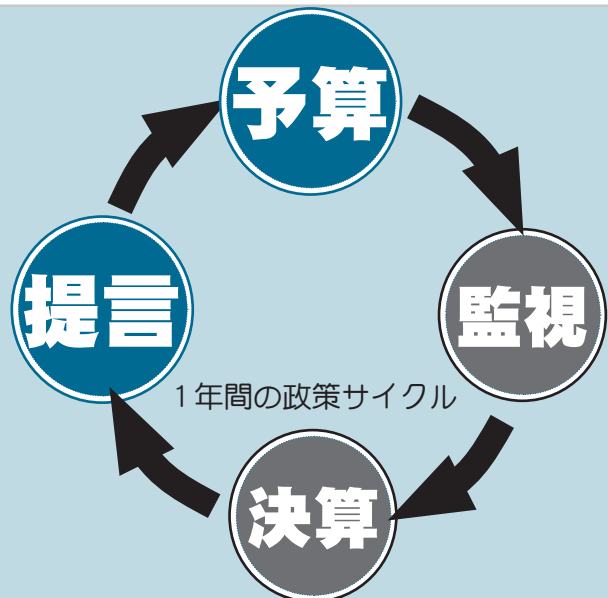
## ■令和3年度 各会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	23,048,177	21,358,449	1,689,727
国民健康保険事業	5,334,644	4,881,201	453,443
湯本温泉事業	9,614	9,614	0
介護保険事業	4,302,091	4,212,339	89,751
後期高齢者医療事業	705,556	691,566	13,989
合計	33,400,085	31,153,172	2,246,912

# 要望的意見

令和3年度の決算審査を踏まえ、10月24日の第3回臨時会閉会后、予算決算、総務民生及び文教産業の3常任委員会委員長の連名で市長に対して「決算案件に係る要望的意見」の申し入れを行いました。申し入れでは、29項目の要望的意見の趣旨、内容等を説明し、政策形成への反映について特段の配慮を求めました。



市有財産については、幅広く情報を公開し、民間への貸出、売却も含めた利活用を検討すること。

**1 コロナ禍に配慮した市税の徴収**

市税の徴収ではコロナ禍の影響等を考慮し、個別の事情に寄り添い適切に対応されたい。

**2 効率的な基金の運用**

**3 将来を見据えた財政運営を**

**4 市有財産の積極的な利活用**

**5 職員研修の充実**

**6 移住・定住対策の強化と空き家バンクの市民の活用**

空き家バンクの登録件数を増やすとともに、市内在住の方も利用できる空き家バンク制度について研究すること。

**7 地域リーダーの育成**

地域の担い手であるリーダーの育成を図ること。

**8 自主防災組織の育成と防災意識の啓発**

年1回は訓練等、防災活動を開催するなど自主防災組織の意欲的な活動の強化と、自主防災組織が活動を始める基準について、周知・徹底や市との連携体制強化に努めること。

**9 障害者福祉タクシー助成事業の対象拡大**

重度の身体障害者の通院等に対する自動車燃料費の助成などの導入を検討すること。

**10 山口県手話語彙例に基づいた職員の手話研修の取り組み強化**

手話がある程度身につく研修内容の強化や希望する職員に対しては手話検定を受講しやすい環境の整備に努めること。

**11 老人クラブの加入促進を**

老人クラブでは新規会員の加入率の低さが課題となっているため加入促進に努めること。

**12 子育て世代に対する積極的な支援拡充**

経済的な負担軽減策として給食費無償化や子ども医療費の所得制限撤廃、子どもの成長段階に応じた経済的負担の軽減、基金設立による財源確保、子どもの遊び場の充実などの新たな制度の導入を求める。

**13 安心安全な食育推進**

安全な無農薬・減農薬農産物の活用が望まれるが、その活用は不十分であり、学校等で活用する取り組みを強化すること。

14 **がん検診等の  
受診率向上**

特定健診や特に受診率の低いがん検診受診率の向上に向けて、検診料のさらなる見直しや受診しやすい環境づくりの観点から市外の医療機関でも検診が受けられるよう検討すること。前立腺癌検診等の導入などさらなる対策強化を図ること。

15 **合併処理浄化槽の  
維持管理費支援**

16 **応急診療所の運営と  
地域医療の充実**

長門市応急診療所の運営については、土日・祝日の夜間対応を検討されたい。また、長門医療圏域は専門医の確保が大きな課題であり、関係機関との連携を一層強化し、医療機関が脆弱にならないよう努めること。

17 **新型コロナウイルス  
感染症対応の経済支援**

コロナ禍の影響が長期化しており、今後も全ての事業者等への支援策を継続的に打ち出されたい。

18 **地域公共交通  
推進事業について**

デマンド交通の導入に関して市民へのきめ細やかな説明会等を計画的に行われたい。

19 **三隅地区工場用地  
整備事業について**

三隅地区工場用地整備事業では用地の売却に向けた交渉や迅速な対応に努められたい。

20 **有害鳥獣被害の  
根本的な対策強化**

21 **市有林  
監視業務の見直し**

無断伐採の再発防止や適切な立木の維持管理、市有林監視業務の見直しについて早急な検討、改善を図られたい。

22 **二次交通対策事業と  
三次交通対策の強化**

二次交通対策事業は5年目を迎えることから、これまでの総括を行うとともに三次交通対策に取り組むことにより、さらなる観光客誘致に努めること。

23 **長門の魅力を生かした観光の推進**

長門の特徴である自然やアウトドア、温泉や食といった素材を、イベントなどを通して新たな魅力や付加価値を生み出し、交流人口の拡大と収益の向上に取り組まれたい。



24 **長門湯本温泉観光  
まちづくりについて**

長門湯本温泉観光まちづくりでは観光客及び住民双方の満足度向上に対する取り組みや、将来を見据えた財源確保に努められたい。

25 **市道・国道の  
除草対策の強化**

26 **特別な教育的配慮を要する  
子どもたちへの支援・連携**

特別な教育的配慮を要する子どもが年々増加しており、補助教員の配置強化を要望する。

27 **いじめ・不登校への  
対応について**

いじめの早期発見に努め、安全な教育環境の確保と教育機会の確保に十分に配慮されたい。

28 **教員の働き方改革**

教員の業務を補助するアシスタントの配置を希望する学校が多いため、人員配置を要望する。

29 **ICT機器を  
活用した教育の推進**

要望書の詳細は、QRコードから閲覧できます。



## ☀️ 表紙の説明



▲ 棚田の花段での小玉さん

山口市在住のイラストレーター・小玉西瓜（こだますいか）による「棚田の夕景」。棚田の花段で栽培されたハーブを使ったお茶「ヤスミティー」のパッケージイラストを手がけたことをきっかけに、棚田を未来へ繋げる「ときめく棚田大作戦」の一員に。「いつ来ても、何度見ても心揺さぶられる絶景。こんな素敵な場所が近くにある長門の人が羨ましい。長門は人も景色もナチュラルかつパワフルで、訪れる度に私自身も生まれ変わるようなパワーをもらっています」と小玉さん。ここにしかない景色を描くことで、応援する彼女もまた棚田人だ。

## お詫び

ながと市議会だより No.64（3月定例会）の「まちかどトーク」の記事において、「日置地区黄波戸自治会」とあるのは「日置地区黄波戸口自治会」の誤りでした。

訂正して深くお詫び申し上げます。

## ☀️ まちの声



伊藤将宏 さん (25歳)  
油谷新別名在住

## 長門市議会に関してインタビューを行いました

Q 議会だよりを読まれたことがありますか。

A あります。

Q 長門市のイメージについて。

A 移住してきて感じたのは、自然・食・温泉と生活するにはバランスの良い要素が揃っているイメージです。

Q 地域おこし協力隊の活動内容について教えてください。

A NPO法人ゆや棚田景観保存会のもとで「棚田の花段」のハーブの生産や、マルシェのお手伝いなどを主に行っています。ミッションでもある「棚田の花段」のハーブと長門市の海産物や畜産物を合わせた商品開発以外にも、ハーブの精油などを使った商品開発も考えています。面白い素材などあればご連絡を！（yuyatanada.1to@outlook.jp）

Q 市政に望む事はありますか。

A 移住してきた方が生活しやすくなるような制度や起業に対してハードルが低くなるような制度等を作っていただけると非常に嬉しいです。

## ☀️ 編集後記

▶ 日本代表の活躍で盛り上がったサッカーワールドカップ。「ブラボー」や「三笥の1mm」が流行語にもなりました。世界中が熱狂した大会もメッシ率いるアルゼンチンの優勝で終わりスポーツが世界を変える力を感じました▶ この間もロシアはウクライナのインフラを攻撃しウク

ライナ国民は厳しい寒さの中で電気がなく水も暖房も使えない生活を長期間余儀なくされています▶ 世界の人々がワールドカップを目指すように、世界の人々が戦争のない世界を目指すようにならないものか。スポーツの力ですこしでも悲劇のない世界になって欲しいものです。（松岡）

ながと市議会だより  
発行／山口県長門市議会  
編集／議会広報広聴特別委員会

委員長	綾城 美佳
副委員長	ひさなが 信也
委員	林 哲也
	早川 文乃
	田村 大治郎
	松岡 秀樹
	米 弥 又由
	田中 千秋